

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	持続可能な地域づくりを担う人材育成事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～	担当課室	環境経済課環境教育推進室	環境教育推進室長 吉田一博			
会計区分	一般会計	政策・施策名	8 環境・教育・社会の統合的向上 8-4 環境教育・環境学習の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第9条	関係する計画、通知等	「リオ+20」成果文書及び日本イニシアティブ(H24.6) 「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」(H24.6.26閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境と経済と社会が統合的に向上する持続可能な地域づくりには、優良な環境教育プログラムを通じた人材育成が必要不可欠である。 持続可能な開発のための教育(以下ESD)の取組については、平成14年のヨハネスブルクサミットで、我が国が世界に呼びかけたことが契機となって、国連総会でも決議が成された。 また、平成24年6月に開催された「リオ+20」において、ESDの更なる促進について合意されるとともに、我が国が表明した「緑の未来」イニシアティブにおいて、平成26年に我が国で開催予定の「ESDに関するユネスコ世界会議」に向けて、持続可能な社会を担う人材づくりの一層の推進をうたっている。こうしたことに適切に対応するため、本事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年度の「ESDに関するユネスコ世界会議」に向けて、ESD活動の促進を図るため、国内20カ所において、各地域個別の課題や自然、歴史、文化等に応じたESDに従った標準的な環境教育プログラムを作成し、全国47カ所において、学校教職員、NPO、事業者等が集うワークショップを開催して環境教育プログラムの検証を行うとともに、関係者のESDに対する理解の深化やネットワーク構築等を促し、郷土色豊かな環境教育プログラムを各地で共有する。 また、共有した環境教育プログラムについて、NPO等による出前授業などにより実証を行い、必要な改善を行って環境教育プログラムの熟度や効果を高めるとともに、全国各地でのESDに従った環境教育の取組を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				183	183
		補正予算				0	
		繰越し等				0	
		計				183	183
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	環境教育プログラムを活用して持続可能な社会を担う人材育成を推進する成果として、環境教育プログラムを実施した学校数を指標とする。ただし、当該事業は、持続可能な地域づくりを担う人材の育成を目的としていることから、実施学校数の多寡のみで成果を表すことは適当でなく、目標値は設定できない。	成果実績			-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	プログラム作成に関わるワークショップの参加者数	活動実績 (当初見込み)	箇所 (都道府県)	-	-	-	(47)
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠	本事業は、ワークショップや実証事業等を経て環境教育プログラムを開発し、先進地域を形成することを目的としており、単位当たりコストになじまない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	183	183				
	計	183	183				

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成24年度6月に開催された「リオ+20」(H24.6)において、ESDの更なる促進の合意がなされたほか、我が国が表明した「緑の未来」イニシアティブでも、持続可能な社会を担う人材づくりの必要性が求められており、国が率先して推進する必要がある。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名								
点検結果	<p>本事業により、全国47都道府県において、学校教職員、NPO、事業者等がESDに対する理解を深め、郷土色豊かな環境教育プログラムを各地で共有するほか、出前授業等による実証により、ESDに従った環境教育の取組を推進する。 また、平成26年に我が国で開催予定の「ESDに関するユネスコ世界会議」で、我が国がリーダーシップを発揮する下地づくりが図られる。</p>											
外部有識者の所見												
—												
行政事業レビュー推進チームの所見												
—												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
—												
備考												
—												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25追加-011							

平成25年度予定

環境省
183百万円



請負者
183百万円

標準的な環境教育プログラムを作成し、全国47カ所において、ワークショップを開催して環境教育プログラムの検証を行うとともに、環境教育プログラムを各地で共有する。共有した環境教育プログラムについて、必要な改善を行って環境教育プログラムの熟度や効果を高めるとともに、全国各地でのESDに従った環境教育の取組を促進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)